

平成30年度

事業報告書

平成30年度事業及び会計体系図

平成31年3月31日

※なお、決算額については案を記載しています。

<p>1 公益目的事業会計 (決算額 896,418 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p>1 事業革新 決算額 508,625 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (決算額 168,853 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (決算額 14,639 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (決算額 115,596 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (決算額 31,287 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 129,609 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (決算額 48,641 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等開催・啓発 専門家の登録及び派遣 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 インキュベーション施設の管理及び運営 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等 商品開発、販路開拓等に係る助成 リーディング企業支援、助成、セミナー等の開催 等 企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催 企業内教育訓練等への外部講師の派遣 生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等 規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付 債務保証事業における代位弁済金回収 設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	<p>2 販路拡大 決算額 30,440 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 20,027 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 10,413 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等 国内外の展示会等への出展費用の助成 機能性評価、分析、各種試験等費用の助成 外国出願費用の助成 等
	<p>3 産学連携 決算額 224,898 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 192,961 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 7,621 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 24,316 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等 有機エレクトロニクス技術マッチング支援等 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 自然共生型産業に係る事業化案件発掘 等
	<p>その他費用 決算額 132,455 千円</p>	減価償却費、貸倒引当金繰入、準備金繰入 等	
<p>2 収益事業等会計 (決算額 27,161 千円)</p>	<p>4 施設貸与等 決算額 27,161 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (決算額 24 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (決算額 27,137 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務 空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
<p>3 法人会計 (決算額 20,756 千円)</p>	<p>管理費 決算額 20,756 千円</p>	事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等	

平成30年度 事業報告書

1 活動の総括

平成30年度の日本経済は、海外経済の減速の影響を受け、主に年度後半において輸出を中心に製造業における業況判断（D I）がマイナスとなるなど、弱めの動きとなりました。また、熊本県内の景気は、個人消費など一部で弱めの動きが続いたものの、震災からの復興需要を背景に、設備投資や生産面は高水準を維持し、労働需給は引き続きひっ迫している状況が続き、雇用面での人手不足感が継続しました。

このような中、当財団は、国、県及び関係機関と連携し、引き続き県内中小企業者等の震災からの復興支援に全力で取り組むとともに、「熊本県産業振興ビジョン2011」に位置付けられた「熊本県のマーケティング部」として、頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参りました。

熊本地震に伴う復興支援の取組みとしては、平成30年度も引き続き、グループ補助金を活用して施設の復旧を行う場合の自己資金分に係る長期・無利子貸付を行う「被災中小企業施設・設備整備支援事業」において、91件、42億5千9百万円余の貸付を実行しました。また、「熊本県よろず支援拠点」において、各種の相談会へコーディネーターを派遣するなど、4千件余の相談に対応しました。さらに、「下請中小企業震災復興特別商談会」においては、延べ発注側25社、受注側63社のマッチングを行い、復興支援に取り組んで参りました。

頑張る中小企業への支援については、主にものづくり企業を対象とする「専門家派遣事業」や食品関連分野等企業の商品開発能力強化を図る「地域活性化中核人材育成事業」により、延べ280回余の専門家を派遣し、中小企業が有する様々な経営課題の解決を図るとともに、「リーディング企業創出支援事業」により県経済をけん引していく企業を支援・育成を図りました。また、「熊本テクノ大学事業」である「田原塾」や「ひのくに道場」等の活動を通じて企業人材の育成を図りました。特に「田原塾」については、開講30年の節目の年として記念事業を実施しました。また、I o TやA Iをツールに生産性向上のための指導者育成を図る「スマートものづくり応援隊事業」を実施しました。

また、県内企業のニーズに即した取引の確保・拡大を図るため、企業訪問等を通じた県内受注企業と県内外発注企業のニーズの把握や情報提供等を実施しました。東京及び大阪に専任スタッフを配置し、企業訪問等を通じて大都市圏における県内企業の受注機会の拡大を図るとともに、合同商談会への参加等を通じ、県内企業に県外企業への提案機会を設けました。

産学連携については、中小企業者が大学や研究機関等と連携して研究・実用化を図る「戦略的基盤技術高度化支援事業」により、バイオ関連企業や部品製造企業の技術開発等の支援を実施しました。また、当財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議会」では、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指し、機能性素材を使った新商品の開発に向けた活動を実施しました。

当財団は、九州唯一のプライバシーパーク付与認定審査機関として、九州各地の申請者に対して新規・更新の認定審査活動を行うとともに、外部審査員に対する J I S 規格の改正等に係る研修会をはじめ、新規取得を目指す事業者や既取得事業者の新任担当者等へのプライバシーマーク制度に関する研修会を実施しました。

最後に、当財団では、平成 28 年度に「マーケティング機能の強化」、「財務体質の改善」及び「組織体制の強化」を柱とする「国基金の返還後の財団運営の基本方針」を策定するとともに、「企業から信頼される財団」、「企業とともに歩む財団」、「職員一丸となり前進する財団」を「目指す姿」として定め、職員一丸となって業務を推進して参りました。今後、職員研修等による人材の育成をはじめ、組織体制や業務のさらなる効率化等を推進し、財団の拠点性の向上に努めて参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1>（決算額 508,625 千円）

(1) 経営相談・指導事業（決算額 168,853 千円）

ア 事業革新支援事業（決算額 58,539 千円）（県補助、自主）

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や、情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
接触件数	2,400 件	2,528 件 ^{※1}	100%

※1 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	422	I S O	47	法律	10
海外展開	40	マーケティング	468	省エネ	1
資金調達	271	技術	57	I T	27
ビジネスプラン	198	生産管理	35	税務	2
事業提携	37	労務	12	熊本地震	2
会社設立	7	人事	6	その他	81
特許	54	人材育成	733		

○主な成果

- ・(株) ワイズ・リーディングが平成 29 年度に採択された「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム社会実装推進事業」（総務省）が無事継続実施となった。この過程で申請書のブラッシュアップや審査会を想定したプレゼン指導を実施した。

- ・天草池田電機（株）が実施する新事業（量子ドットの製品化事業）の立ち上げを支援した。また、併せて（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団）の「ふるさとものづくり支援事業補助金」の申請を支援し、1月22日付で無事採択となった。なお、本事業は熊本大学の協力の下で実施しているものである。

- ・中小機構九州本部が主催する九州・沖縄目利き会議にA社を推薦し、10月29日のスクリーニング会議で無事選出された。その後、11月28日開催の本会議において、九州内の上場企業、投資会社及び大手商社等が集う場でプレゼンを実施し、その中の企業との商談等を実施した。

(今後の方向性)

企業訪問等にてアプローチを行うことにより、財団の業務内容や活動内容について周知し、企業からの相談件数を積み上げていく。

イ 専門家派遣事業（決算額 3,791 千円）（県補助、基金、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
派遣件数	160 件	113 件	70.6%
実施企業満足度 ^{※1}	85%以上	92% ^{※2}	100%

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

※2 アンケート回答 25 社のうち 23 社が「非常に良い」または「良い」の評価であった。

・平成 31 年 3 月末時点の専門家登録数 158 人

○主な成果

- ・ B 社より、関連会社の C 社及び D 社との震災復興プロジェクトの一環として、社員のモチベーションを高めるセミナーを昨年引き続き共同開催したい旨の相談を受け、専門家による「コミュニケーション」、「IT を取り入れた経理処理」、「リーダーシップ」の各セミナーを実施した。
- ・ 溶接や機械加工など技能指導の実績が増えてきたことに伴い、優れた技能を持つ加工技術の専門家を新たに登録した。

(今後の方向性)

平成 29 年度より需要は低調であった。その理由として、他の無料の専門家派遣事業（ミラサポ）等類似制度が増えていることが考えられる。県内ものづくり企業を中心とした需要の掘り起こし及び登録専門家の更なる充実を図る。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 93,007 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に、優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターが、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム編成等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

加えて、熊本地震の被災企業への支援として、「熊本地震対策中小企業相談窓口」に

相談を寄せた企業のフォローアップを実施した他、7月に発生した西日本豪雨に際しては、被災県のよろず支援拠点と連携し、グループ補助金説明会等に当拠点のコーディネーターを講師として派遣した。

また、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上と関係機関との連携強化、よろず支援拠点の認知度向上を目的に中核セミナーを実施した他、当拠点のコーディネーターが講師を務め、販売促進や労務管理等をテーマに、相談企業向けの経営実践セミナーを開催した。

〈中核セミナー〉

第1回 平成30年6月28日（ホテルメルパルク熊本）

「売れるに挑み、結果にコミット」～支援者に求められる“気と術”～

講師：富士市産業支援センター f-Bizセンター長 小出 宗明 氏

第2回 平成30年9月27日（財団総合学習室）

「経営改善支援の重要性」

講師：板橋区立企業活性化センター センター長 中嶋 修 氏

第3回 平成31年3月11日（ホテルメルパルク熊本）

「人手不足時代の人財確保術」

講師：榑北陸人材開発サポート 代表取締役 國宗 一之 氏

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
来訪相談件数	4,160 件	4,430 件	100%
課題解決件数*	219 件	277 件	100%
相談者満足度*	90%以上	95.6%	100%

※相談者満足度は、全国本部が実施した第1回相談者満足度調査（4～5月相談者分）95.5%、第2回相談者満足度調査（6月～9月相談者分）95.8%の平均値

・出張相談対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等出張相談会を連日実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

出張相談会の開催 557回（4月1日～3月31日）

○主な成果

熊本地震で被災した食品メーカー（アイスクリーム等製造）からの売上向上策の相談に対し、ブランディングや顧客ターゲットの再設定、販路変更等のアドバイスを実施し、新たな販路の確保から売上の大幅な向上につなげた。

また、防草施工サービスによる創業を計画していた相談者に対し、顧客ターゲットの明確化や効率的な訴求方法、競合対策、資金計画等について指導を行い、スムーズな開業とその後の売上目標の早期達成を実現した。

その他、資金繰りに窮する企業に対し、事業計画・資金計画の構築・見直し等を、金融機関との連携を基に実施、事業の安定化を支援した。

(今後の方向性)

熊本地震等の影響を直接・間接的に受けたことにより生じている県内地域中小企業・小規模事業者の経営課題等の解決に向け、地域全体の相談窓口の核となると共に、支援機関の補完的役割を担っていく。

また、関係金融機関や支援機関との連携強化、支援ノウハウの共有化等をさらに進め支援の「質」の向上にもより一層取り組む。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 5,315 千円）（県委託）

当財団内に設置している「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
接触件数	140 件	246 件	100%
訪問件数	120 件	121 件	100%

○主な成果

- ・ E社に対してサポートチームを編成した（メンバーは財団職員、よろず支援拠点コーディネーター、現場改善の専門家）。品質向上と作業の平準化を目的とした規格認証取得のための体制構築の支援を行った。
- ・ 相談内容については、人手不足への対応策としての、業務改善や人材教育、労働環境の改善に資する支援制度に関する相談が大半である。

(今後の方向性)

小規模事業者の経営上の課題は、マーケティングや営業、労務管理等多岐にわたる。サポートチームによる専門的な支援に進む前段階として、財団職員とよろず支援拠点コーディネーターにより、経営上の課題や強みを見つけることに重きを置き、継続的に支援する。

オ B C P 策定等推進事業（決算額 6,248 千円）（県委託）

県からの受託事業で、災害等発生時において企業が中核事業の継続又は、早期再開できるように県内中小企業等の B C P（事業継続計画）の策定等を推進するため、B C P の実効性を高める個別支援等を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
実効性を高める個別支援数	4 社	4 社	100%
外部研修会派遣人数	18 名	15 名	83.3%

○主な成果

- ・実効性を高める個別支援等を実施した。

- ① 合同セミナー : 平成 30 年 7 月 27 日 (24 社 42 名, 商工団体 1 社 1 名)
- ② 合同訓練 : 平成 30 年 11 月 8 日 (4 社 16 名)
- ③ 個別支援 : 平成 30 年 11 月 29 日 (2 社) / 12 月 20 日 (1 社) / 平成 31 年 1 月 11 日 (1 社)
- ④ 個別訓練 : 平成 31 年 1 月 22 日 (1 社) / 23 日 (2 社) / 24 日 (1 社)

- ・中小企業大学校人吉校にて開催された「B C P 作成支援能力向上講座」に県内事業者の B C P 策定支援に取り組む団体の職員を派遣した。

- ① B C P 作成支援能力向上講座 : 平成 30 年 9 月 26 日～28 日 (15 名^{※1})

^{※1} 熊本商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、(一社)熊本県中小企業診断士協会、熊本県行政書士会、(公財)くまもと産業支援財団の 6 団体から参加。

- ・県内企業の B C P の実効性を高めるのに有効な手段となる“連携事例”を県内に数多く創出するため、県外から講師を招き「熊本県 B C P 策定支援に関する協定」締結 6 団体の担当者等を対象に事例研究及び意見交換を行った。

- ① B C P 協定 6 団体等地域連携会議 : 平成 31 年 2 月 20 日 (14 団体等 24 名^{※2})

^{※2} 熊本商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県、熊本県診断士協会、熊本県行政書士会、その他県内外の企業や商工団体等が参加。

(今後の方向性)

県等「熊本県事業継続計画 (B C P) 策定支援に関する協定」締結 6 団体等と引き続き連携のうえ情報共有を図りながら、B C P の実効性を高めるための B C M 推進等に努める。

(2) 起業化支援事業（決算額 14,639 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 14,639 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率 夢挑戦プラザ21; オフィス9室	80%	89%	100%
企業接触対応件数	240 件	307 件	100%
入居者満足度 ^{※1}	80%以上	100% ^{※1}	100%

※1 入居者への支援評価で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従2名・兼務1名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ21；オフィス9室、創業準備室8区画
くまもと大学連携インキュベータ；オフィス13室、研究室13室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ21（全体）：65%（11室/17室中）
くまもと大学連携インキュベータ：92%（24室/26室中）
- ・ 夢挑戦プラザ自主勉強会の開催（計画2回/年）
 - ① 開催日：平成30年8月28日（通算69回：15名参加）
講師：(株)M-C a s s 代表 平井 孝道 氏
テーマ：数字が読める経営者 決算書を活かしビジネスを成功へと導く
 - ② 開催日：平成30年11月20日（通算70回：8名参加）
講師：よろず支援コーディネーター 上村 隆 氏
テーマ：企業の目標や顧客設定、問題点をWeb, SNSの活用の視点から考える
 - ③ 開催日：平成31年2月28日（通算71回：12名参加）
講師：Yuki Eto design 代表 江藤 由貴 氏
テーマ：明日から使える伝えるデザイン

○主な成果

・入居者との面談等で把握した課題に対して、各種助言や他機関制度の紹介等を行った。そのうち、販路拡大に取り組む入居者に対しては、プレゼンテーションにかかる助言の継続実施やIT導入補助金申請書のブラッシュアップを行い、いずれも成果が出ている。また、特許や税務に係る相談には熊本県よろず支援拠点

コーディネーター等と連携して対応した。

・夢挑戦プラザ自主勉強会を実施したことで、講師からの継続支援を受け始めた入居者や、よろず支援拠点を利用する入居者が増える等意識の向上に繋がった。また、県や財団職員も複数参加したことで、入居者との更なる関係構築も図れた。

(今後の方向性)

夢挑戦プラザ21の入居者獲得については、今後も継続してホームページや他機関の創業者支援セミナー等でのチラシ配布等を実施し、入居率の目標達成に努める。

また、勉強会については、引続き熊本県よろず支援拠点コーディネーターを講師として経営の基礎知識習得等を図るとともに、入居者自らが講師を務める勉強会も行うことによって、参加者との意見交換によるビジネスプランの磨き上げやプレゼンテーション能力の向上を目指す。

(3) 新事業展開支援事業（決算額 115,596 千円）

ア くまもと夢挑戦ファンド事業（決算額 93,081 千円）（夢挑戦ファンド事業基金）

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」（基金）の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行った^{※1}。

※1 助成期間は、「地域産業資源を活用した取組み」2年、「成長分野における取組み」3年、「産業支援機関等における取組み」1年である。

○主な成果

・ **F社**（平成28年度助成）

主に乾燥剤の製造・販売を行う事業者。採択事業は、乾燥剤に使用する石灰のアルカリ性を生かして土壌に含まれる有害な重金属を簡易に検査するキットの開発を行う事業。開発はスケジュールよりやや早く完了、その分、展示会等に計画より数回多く出展して販路開拓に向けた反応調査を行うことができた。今後は、展示会で得た意見や、既存乾燥剤の販売ルートを通じた反響をもとに改良を重ね、事業化に向けて取り組む予定である。

・ **G社**（平成29年度助成）

運送業、食肉卸売業、及び飲食業を行う事業者。採択事業は、ノンGMO（遺伝子組み換えではない）県産牛の普及を目的とした加工商品（冷凍ハンバーグ）の開発。県・産技センター・産業支援財団によるサポートチームが月次で商品開発をサポートし、期間内に商品の開発に成功。現在、レポートリーを増やし、自社Webサイトでの販売や中元・歳暮時期のセット商品化を検討中である。

(今後の方向性)

本ファンド原資である国・県の出資金は、平成 31 年 2 月 25 日に返還し、助成事業も年度内に全件対応を完了した。今後、助成事業の進捗状況確認を行い、状況に応じて各種支援施策や制度を用いて、同事業の事業化や販路拡大の支援を行っていく。

イ リーディング企業創出支援事業（決算額 22,515 千円）（県委託）

県からの受託事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成を行うとともに、リーディング育成企業間の連携促進を図る事業であり、経費助成に係る確定検査まで実施した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択者満足度※1	90%以上	100%	100%

※1 事業終了後、採択企業へアンケート調査を実施したところ、満足度が「大変高い」または「高い」と回答した企業の割合。

○主な成果

「リーディング企業成長助成補助金」には 7 件の応募があり、審査の結果、予算の範囲内で 3 社を採択した。その後、補助金交付先として正式決定し、3 月末までに補助金の交付を完了した。なお、3 社全てが計画していた設備投資や製品等開発を完了しており、今後は生産性向上等による付加価値の増加が期待できる。

また、リーディング育成企業間の連携促進を図るための「リーディング企業創出支援セミナー」をワークショップ形式で実施した（平成 30 年 12 月 17 日）。セミナー終了後のアンケートにて、参加者の 94%から高い評価を得た。

(今後の方向性)

平成 31 年度も、リーディング育成企業の競争力強化を一層図るため、県と連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成やリーディング育成企業間の連携促進等を図る事業を行っていく。

(4) 企業人材育成事業（決算額 31,287 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 6,310 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第 30 期田原塾は 18 名を受講生として迎え、2 月までの 11 会合や、国内視察（9 月中旬に山梨県と東京都内の 3 企業訪問）と海外視察（2 月下旬にドイツ・ミュンヘン市とその近郊の 4 企業訪問）を予定どおり実施し、3 月 8 日の第 12 会合を以って、18 名全員が修了となった。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度	80%以上	96% ^{※1}	100%

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

(今後の方向性)

31期以降も、講義資料や副読本の事前提供や受講生による講義運営を行うことによって、習熟や塾生間の親交を深め、受講生満足度の維持を図る。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 6,457 千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年から実施しているもので、平成 30 年度までに 832 名が参加した。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施しており、第 38 期を 5 月～7 月に開催し、第 39 期を 10 月～12 月に開催した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※1}	90%以上	96% (38 期)	100% (38 期)
		90% (39 期)	100% (39 期)
受講生改善活動実績 ^{※2}	90%以上	100% (37 期)	100% (37 期)
		100% (38 期)	100% (38 期)

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 第 37 期（H29 実施）及び第 38 期受講生を対象に調査し、改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

- ・ 第 38 期受講者数 27 名（20 社 県内企業 18 社）
- ・ 第 39 期受講者数 31 名（19 社 県内企業 17 社）

○主な成果

・ 受講生の新規開拓のため企業訪問等を行った結果、2 期通算で 58 名と多くの受講生を獲得できている。また、第 37 期受講生改善活動実績も高い水準で維持できており、各所属企業の生産現場改善に貢献している。

(今後の方向性)

本事業は、県内企業の生産現場力強化に資する事業であり、参加企業との意見交換を行いながら、受講生及び受講生窓口責任者の高い満足度が引続き得られるよう努めていく。更に新規参加見込企業に対しては、訪問等による制度周知や国の助成金等を活用した受講推奨を行っていく。なお、平成 31 年度は第 40 期を迎えることから、20 周年記念イベントを実施する予定である。

ウ 地域活性化中核人材育成事業（決算額 13,904 千円）（県委託）

県からの受託事業で、「新しくもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食料品関連産業・観光関連産業・建設業及び物流関連産業分野に係る企業等が、企業の中核となる技術者などを育成すべく、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に対して、個別のニーズに応じた外部講師を45社に派遣した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣回数	160 回	174 回	100%
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	100%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。
平成 31 年 3 月末支援終了 43 社全てが「大変役に立った」、「役に立った」と回答した。

○主な成果

・商品開発及び販路開拓に関する専門家派遣を行ったH社では、開発した新商品を初めて展示会に出展する等の取引先開拓に取り組んだ結果、売上が拡大した。

（今後の方向性）

ニーズに応じた専門家を派遣することで、企業の商品開発能力等の強化を図り、雇用の拡大及び安定的な雇用環境の実現を目指す。

平成 30 年度から「地域雇用活性化コース」として新たに支援対象となった業種（建設業・物流関連産業）についても個別企業への事業紹介を行い、予算の範囲内で最大限の専門家派遣を行う。

エ スマートものづくり応援隊事業（ひのくにIoT、専門家派遣）

（決算額 3,921 千円）（国補助、自主）

国からの補助事業で平成 29 年度より実施（国補助 1/2[平成 29 年度は 2/3]）。IoTやAIをツールとして活用し企業の生産性向上を実現できる指導者の育成を目的とした研修を、改善活動経験者や「ひのくに道場」の受講者等を対象として実施した。

加えて、同事業で育成した指導者を専門家とした派遣事業を実施した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
【ひのくにIoT】			
受講者数	10 名	12 名	100%
受講生の満足度	80%以上	83%	100%
【専門家派遣】			
派遣回数	20 回	10 回	50%
実施企業満足度	85%以上	100%	100%

○主な成果

・以下のカリキュラムにて、全6日間の研修を実施した。

日程	カリキュラム	時間	内容	担当（予定）
11月7日	概論編	10:00~10:15	開講式	
		10:15~12:00	1.今の時代 2.ものづくりIoT概論	(株)ロンド・アプリウェアサービス 代表取締役社長 中崎 勝氏
	ビデオ標準作成	13:00~16:00	ビデオ標準作成	(株)ロンド・アプリウェアサービス 大谷 みさお氏
11月8日	AIプログラミング	10:00~16:00	マゼランブロックス	(株)ロンド・アプリウェアサービス 大谷 みさお氏 (株)グルーヴノーツ コンサルタント 二角 直秀氏
11月9日		10:00~16:00	RAPID機械学習	(株)ロンド・アプリウェアサービス 大谷 みさお氏 NECマネジメントパートナー(株) 龍崎 雅典氏 日本電気(株)デジタルプラットフォーム事業部 技術部長 岡山 義光氏
12月4日		10:00~16:00	音声認識プログラミング	(株)ロンド・アプリウェアサービス 大谷 みさお氏 東芝デジタルソリューションズ(株) RECAIUS事業推進室 営業部 森 真梨奈氏
12月5日	実践体験	10:00~12:00	簡易稼働モニタリングキットを使った予知保全	(株)ロンド・アプリウェアサービス 代表取締役社長 中崎 勝氏 (株)サボリラ 杉田 哲生氏
		13:00~15:00	AI自動検査	(株)ロンド・アプリウェアサービス 代表取締役社長 中崎 勝氏 (株)サボリラ 杉田 哲生氏 日本エレクトロセンサリデバイス(株) 東京支社営業部 宮脇 俊幸氏
		15:00~15:30	文字認識	(株)ロンド・アプリウェアサービス 代表取締役社長 中崎 勝氏 (株)サボリラ 杉田 哲生氏
12月13日	セミナー	10:00~15:00	専門家スキルセミナー	熊本県よろず支援拠点コーディネーター 橋本 雅哉氏 栗田 博成氏
	閉講式	15:00~16:00	閉講式	

(今後の方向性)

平成31年度も、研修事業に加え、研修にて育成した指導者を派遣する専門家事業を実施すべく、国補助事業への申請を予定している。

オ 「田原塾」30年記念事業（決算額695千円）（基金）

平成30年度は「田原塾」開講30年を迎えるため、記念行事として、これまで輩出したOB442名と現役塾生18名の更なる研鑽及び相互交流の場を企図して記念会合を開催した。

記念会合は、「記念講演」の部と、懇親会に当たる「大同窓会」の部の二部構成とし、記念講演には熊本県にゆかりのある経営者・塩野秀作氏（塩野香料(株)代表取締役社長）を講師に招き、また大同窓会には蒲島県知事を来賓にお招きし、総勢151名の盛大な祝賀の記念会合を開催することができた。

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 129,609 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 129,609 千円）（自主）

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付から審査・認定までの推進や、付与適格性を決定する「審査会」の設置運営を実施している。その他の活動として、プライバシーマークに関する研修会を実施している。

H30 年度 目標指標		目標値	H30 実績	
			実績値	達成率
認定審査 活動	新規申請受付件数	55 件	53 件	96.4%
	更新申請受付件数	342 件	356 件	100%
研修会活動	新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	90%	90%	100%

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。

[審査活動]

- ・新規：1 月以降で伸びず、目標件数に 2 件届かず
50 件は超えており極端に低い件数ではないが、新規申請の問い合わせに対し、引き続き対応していく。
- ・更新：計画値である更新率 90%を上回り、実績 92%

[研修会活動]

「新規取得を目指す事業者のためのプライバシーマーク制度研修会」
受講者の満足度向上と新規申請の促進となるよう、制度及び規格概要の座学編と、具体的な構築手法例をワークショップ形式で行う実践編の 2 回構成で実施した。それぞれの満足度を見ると、座学編 86%、実践編 94%と、今回の試みである実践編に高い満足度が得られた。ワークショップでは、参加者間での議論や講師への質問など、活発な発言が見られた。今年度も実践編を行う方針であるが、座学編の満足度も向上させるため、コンテンツの見直しを継続する。

(今後の方向性)

制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を行う。JIS Q 15001 : 2017 版の適用に対し、審査員の規格・審査基準の習熟や、事業者への情報提供を行っていくとともに、制度の認知度向上や啓発活動に継続して取り組んでいく。

(参考)

- ・プライバシーマーク制度とは：
個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。
- ・プライバシーマーク制度の概要：
事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業（決算額 48,641 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 33,658 千円）（県委託、基金）

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、平成 30 年度は、3 月 31 日現在で申込受付 133、貸付決定 75 件、中間検査 83 件、貸付実行 91 件 4,259,374 千円を処理した。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額(補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む)
償還期間：20 年以内（うち据置期間 5 年以内）
自己負担額：貸付対象経費の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額

・受付状況 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日（平成 28 年 8 月～累計）

受付件数：133 件（250 件）

申請額：5,087,792 千円（11,337,183 千円）

・貸付審査会 平成 30 年度 4/23、5/23、6/29、7/25、8/28、9/19、10/29、11/20 12/21、1/24、2/25、3/28

月 1 回、計 12 回開催

協議件数：90 件（177 件） 承認件数：75 件（155 件）

貸付協議申請額：4,248,173 千円（8,912,489 千円）

・貸付決定：75 件（155 件） 決定額：2,201,291 千円（6,676,350 千円）

(参考)

グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金交付決定の状況 (3/31 現在)

○認定状況 (累計) : 948 グループ 8,017 事業者

○交付決定状況 (累計) : 4,861 事業者 1,373.3 億円

(今後の方向性)

グループ補助金の交付決定は少なくなっているが、復旧工事の遅れなどにより申込みは続いている。今後も50件程度の申込みが見込まれるため、審査のスピードアップを図っていく。一方で、グループ補助金交付の遅れ、国の財産処分承認の遅れなどにより貸付実行にも影響が出ている。H31年度中にはグループ補助金交付が完了することが見込まれることから、無利子貸付においても県担当窓口と連絡を密にして貸付実行のペースアップを図る。

イ 設備導入支援関連事業 (設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業)

(決算額 14,983 千円) (自主)

平成27年3月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成27年度以降は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行っている。また、債務保証事業については、現在は代位弁済金の回収のみを行っている。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
未収債権償却件数	2 件	1 件	50%
管理事務停止処理件数	10 件	13 件	100%

・ 正常債権

平成30年5月に設備貸与件数7件を対象に、毎年度末時点の設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行った。なお、平成30年度は5件(割賦5件)が約定完済の予定である。

・ 未収債権 (貸与)

平成30年3月末時点の残高13,914千円(割賦1件、リース1件)に対し、発生額0千円、回収額1,270千円により、平成30年5月に完済、11月に繰上償還がそれぞれあり、平成31年3月末時点の残高は0円となった。

・ 未収債権 (単県)

平成30年3月末時点の残高31,462千円(1件)については、平成30年8月に管理事務停止した。なお、平成31年3月末に全額を償却した。

・代位弁済金の回収状況（債務保証）

平成 30 年 3 月末時点の残高 31,645 千円に対し、回収額 48 千円を回収し、残高は 31,597 千円となった。

○主な成果

現状では新たな未収案件の発生はなく、回収業務は当初予定通りに推移している。

（今後の方向性）

平成 27 年度からは既存債権の管理回収が主な業務となっている。正常債権については、全先の業況把握と新たな未収が発生しないよう管理を行い、また、未収が発生した場合には、速やかに対応する。また、未収債権 2 件及び償却済債権 13 件については、督促業務を更に強化し、回収不能と判断される先については、規程に則り管理事務の停止処理を行う。

2 販路拡大<公1> (決算額 30,440 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 20,027 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 12,275 千円) (県補助、自主)

専任スタッフ (3 名)、東京・大阪ビジネスエージェンツ (各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。また、合同商談会の開催に向けて参加受注企業を募集するとともに、関東の機械要素技術展での財団ブースの設置等を通して、県内企業に県外企業への提案機会を設けた。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間トラブルに関する相談を受けているが、最も多いのが建設業を中心に熊本地震の震災復興に関わる企業間のトラブル相談であった。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数	850 件	858 件	100%
商談件数	550 件	686 件	100%
成約件数 ^{※1}	60 件	63 件	100%
成約金額 ^{※1}	100,000 千円	224,013 千円	100%

※1 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、大阪 B A、東京 B A、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	858	429	44	198,552
②各種商談会開催	—	114	7	5,910
③テストマーケティング支援	—	—	3	3,491
④下請中小企業震災復興特別商談会	—	143	9	16,060
計 ^{※3}	858 (A)	686 (B)	63 (C)	224,013 (D)

※3 上記 A~D は以下の①~③の計イ~ニ及び下請中小企業震災復興特別商談会開催事業実績 (ヌ) の合計

$$A=ニ \quad B=イ+ホ+ヌ \quad C=ロ+ハ+チ+ネ \quad D=ハ+ト+リ+ノ$$

①専任スタッフ、東京・大阪B A、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	210	213	16	55,122
西日本地区	205	134	17	100,498
九州・熊本地区	443	82	11	42,932
計	858 (ニ)	429 (イ)	44 (ロ)	198,552 (ハ)

◇このうち財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会については、県外企業 10 社が県内企業 33 社との商談を実施した。

県外企業	実施日	訪問先 県内企業	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
I 社	H30. 4. 9～10	3 社	0	0
J 社	H30. 5. 22	3 社	1	40
K 社	H30. 7. 11～12	8 社	2	94
L 社	H30. 8. 28～29	3 社	0	0
M 社	H30. 9. 5～6	5 社	1	2,752
N 社	H30. 12. 10	3 社	0	0
O 社	H31. 2. 12～13	2 社	0	0
P 社	H31. 2. 25	2 社	0	0
Q 社	H31. 3. 12	1 社	0	0
R 社	H31. 3. 27～28	3 社	2	121
計		33 社	6	3,007

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
九州 5 県 合同商談 会	福岡・佐賀・大分・宮崎・熊本県の支援機 関合同で、「西日本製造技術イノベーション 2018」の一環として北九州市において開催。 開催日：平成 30 年 6 月 13 日(水)、14 日(木) 会 場：西日本総合展示場新館（北九州市） 参加発注企業 13 日：31 社 14 日：36 社 参加受注企業 139 社（うち熊本 14 社） 商談件数：467 面談（うち熊本 46 面談）	5	5,373

九州 7 県 合同広域 商談会	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、九州 7 県合同広域 商談会を愛知県において開催。なお、幹事は 持ち回りで本年度は佐賀県が担当。 開催日：平成 30 年 11 月 27 日（火） 会 場：ウィンクあいち（名古屋市） 参加発注企業 55 社 参加受注企業 114 社（うち熊本 17 社） 商談件数：461 面談（うち熊本 68 面談）	2	537
計	114(ホ)	7(ヘ)	5,910(ト)

イ テストマーケティング支援事業（決算額 3,457 千円）（基金）

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、
県内企業を対象に出展機会の提供を行った。今年度は研究開発、試作案件が多く、県
内企業からの出展要望も高かった東京の展示会へ出展した。熊本市、上天草市、西原
村や大津町の企業など県内各地の 8 社が共同で出展。なお、出展企業に対しては、事
前に営業セミナーの開催等による出展に向けた支援を行った。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 22 回 機械要素 技術展	開催日：H30.6.20～22 会 場：東京ビッグサイト（東京都） 出 展：県内企業 8 社 参 考：来場者数 88,679 名 総出展社数 2,522 社	3	3,491
計		3(チ)	3,491(リ)

○主な成果

- ・ S 社から関西地区の新規開拓の一環として T 社への営業取次依頼があり、同行訪問
を実施した結果、タンク製作の案件が成約した。
- ・ U 社から協力企業の紹介依頼があり、事前調整のうえ同行訪問を実施した結果、 V
社にて機械加工案件が成約し、継続取引が開始された。
- ・ 商談会での面談を機に継続折衝を行った結果、 W 社より航空宇宙関連の試作部品を
X 社が受注し、今後の試作・開発案件の継続が期待される。
- ・ 機械要素技術展出展時に来訪された Y 社から新型トラック開発に伴う試作部品案件
の打診があり、 Z 社を紹介した結果、継続取引が開始された。
- ・ 九州 7 県合同広域商談会での面談を機に継続営業を行った結果、 a 社から制御盤案
件を b 社が受注し、継続取引が開始された。

(今後の方向性)

今後も企業訪問を通じて、受注企業のシーズ情報及び発注企業のニーズ情報の的確な把握・提供に努め、マッチング件数及び成約件数の増加を目指す。特に、関東・関西等の大都市圏をはじめとした県外発注企業に対し、これらの企業との取引を積極的に行う意向のある県内受注企業の技術シーズ等の売込みを行い、来熊を推奨し、県内企業の作業環境、保有設備等の生産現場を直接確認する機会を設ける。

また、県内受注企業と県外発注企業への同行訪問を行うことで、発注企業の製品、生産現場等を直接確認し、自社技術PRを行う機会等を提供する。

ひきつづき、九州各県支援機関と連携し、合同商談会の開催等、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

展示会出展においては、関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多いため、今後も財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供していきたい。

ウ 下請中小企業震災復興特別商談会開催事業（決算額 4,295 千円）（国委託）

熊本地震により取引への影響を受け、県内外の発注企業との新規取引を希望する中小企業者等を対象とした商談会を開催し、生産停止や取引先を失ったこと等により減少した売上げの回復を支援した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
参加発注企業数	復興商談会：20 社	復興商談会：20 社 ミニ商談会：5 社	復興商談会：100%
参加受注企業数	復興商談会：40 社	復興商談会：44 社 ミニ商談会：19 社	復興商談会：100%
面談数(ㄻ)	復興商談会：120 面談	復興商談会：123 面談 ミニ商談会：20 面談	復興商談会：100%
成約件数(ㄾ)	復興商談会：4 件	復興商談会：9 件 ミニ商談会：-	復興商談会：100%

◇商談会の開催状況

	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
復興商談会	開催日：H30.12.6 会場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加企業数：発注 20 社 受注 44 社	9	16,060
ミニ商談会	開催日：H30.12月～H31.3月 会場：県内企業の事務所または工場 参加企業数：発注-5社 受注-19社	-	-
計		143(ㄻ)	16,060(/)

(今後の方向性)

専任スタッフをはじめ東京・大阪ビジネスエージェントと共に、受発注企業双方への着実なフォローアップを行い、成約件数の増加を目指す。

また、次年度以降の商談会開催に向けて、訪問等により県内企業の業況及びニーズを把握したうえで、ターゲットとなる発注企業の開拓や関係づくりに努めていく。

(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 10,413 千円)

ア 販路拡大支援事業 (決算額 2,998 千円) (基金)

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。助成先に対しては、出展の目的や目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開についてヒアリングを実施し、事業計画のブラッシュアップ等を支援した。助成先の募集を年2回実施し、上半期は7件、下半期は12件の交付決定を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い(やや高いを含む)」と回答した企業の割合	85%以上	94.4% (17社/18社中) ^{※1}	100%

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施。なお、交付決定後に1社辞退があり、3月末時点で18社について助成金額確定、アンケートを実施した。

・助成実績

国内出展企業：	14社	助成金額：	2,271千円
海外出展企業：	4社	助成金額：	727千円
合計：	18社		2,998千円

○主な成果

- ・助成先に対するアンケートで、出展効果が高いと回答した17社から、期待どおり、或いは期待以上の効果だったとの報告があった。c社「顧客ニーズを直接把握できる良い機会となった。想定した以上に自社ブースへ来訪して頂けた」、d社「自社開発品の潜在需要について把握することができた。また、クライアントの候補を多数得ることができた」、e社「ターゲットとする業界への売り込みができ、多くの具体的な商談案件を頂くことができた」等。

(今後の方向性)

本事業は、展示会出展を県外の新規取引先開拓の契機と考える県内企業のニーズが非常に高い。また、助成先がヒアリングを通じて各自設定した目標を意識し、ターゲットの来場者や商談の機会を獲得できたことが、満足度の高さに繋がったものと思われる。今後も、助成を通じ県内中小企業等の需要・販路拡大に寄与するとともに、助成先の満足度の向上に努める。

イ バイオ研究開発推事業（バイオ機能性評価・事業化促進等助成）

（決算額 3,743 千円）（基金）

県内バイオ関連産業振興のため、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業を実施、バイオ関連企業が機能性評価、分析、各種試験を行うことを支援。エビデンスを持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進している。

平成 30 年度は 3 件の申請があり、3 件を採択した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択者満足度	80%以上	100%	100%

・助成予算総額400千円（2/3以内、上限額200千円）

	採択対象者	助成内容	助成対象金額
1	(株)峯樹木園	桑原料に含まれる機能性成分を豊富に含む新商品（プレミアム桑葉）と従来商品（桑の葉茶）との機能性成分の比較分析	200千円
2	(有)のだ・香季園	甘藷の葉「すいおう」を原料とする加工食品（仮商品名：菓膳おやつかりんとう）の機能性成分の分析とその商品化・事業化	100千円
3	なごみの郷高野地域づくり協議会	熊本県産大豆フクユタカを原料とする加工食品（製品名：Nagomi大豆Coffee）の機能性成分の分析とその商品化・事業化	100千円

(今後の方向性)

採択対象者に対し、訪問や電話連絡等により随時確認、助言を行い、採択企業の進捗状況に応じた支援を推進する。

ウ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 3,672 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	5 件 <内訳> 特許 3 件 商標 2 件	7 件 <内訳> 特許 2 件 商標 5 件	100%

- ・ 募集期間：平成 30 年 4 月 18 日（水）～6 月 15 日（金）
- ・ 申請件数：7 件（特許 2 件、商標 4 件、冒認対策商標 1 件）
- ・ 採択件数：7 件（同上）
- ・ 助成決定金額：4,143 千円
- ・ 助成確定金額：3,632 千円

○主な成果

平成 30 年度は申請件数も多く、当初は予算不足が懸念されたが、結果的には全件を採択することが出来た。

（今後の方向性）

平成 31 年度も十分な公募期間を確保するとともに、各関係機関に対する情報発信を更に徹底して行うことにより、利用促進を促す。

3 産学連携<公 1>（決算額 224,898 千円）

（1）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 192,961 千円）

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額 192,961 千円）（国補助）

中小企業者が大学や公設試等の研究機関と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの 当年度計画達成度	80%以上	92%	100%

①戦略的基盤技術高度化支援事業（果実堂）（決算額 21,262 千円）（国補助）

大豆の発芽過程の急激な代謝に着目した独自の特許技術で従来のイソフラボンより機能性の高いグリセオリンを抽出するとともに、機能性素材の開発と機能性評価を実施した。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「次世代型植物エストロゲン【グリセオリン】の大規模工業化」

- ・事業者（間接補助先）

(株)果実堂、f社、九州大学、理化学研究所、熊本大学、京都大学

- ・研究概要、今年度実績

近年、女性の高齢化に伴いエストロゲン（女性ホルモン）の低下に起因する乳がんや骨粗しょう症等の深刻な疾患が急増していることを受け、女性ホルモンと類似の機能性を持つイソフラボンの研究が世界的に注目されている。本事業では、大豆の発芽過程の急激な代謝に着目した独自の特許技術で従来のイソフラボンより機能性の高いグリセオリンを世界で初めて抽出するとともに、大規模生産化・事業化を目指す。

平成30年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

②戦略的基盤技術高度化支援事業（クリスタル光学）（決算額 21,095 千円）（国補助）

難燃性材料である KUMADAI マグネシウム合金の素材を用い高精度な光学部品を機械加工する技術開発を実施した。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「難燃性マグネシウム合金の機械加工による部品製造技術の開発」

- ・事業者（間接補助先）

(株)クリスタル光学、g社、熊本大学、有明工業高等専門学校

- ・研究概要、今年度実績

軽量かつ比強度が高いなど優れた特性で次世代材料として期待されるマグネシウム合金のうち、難燃性材料である KUMADAI マグネシウム合金の素材を用い、高精度な光学部品を機械加工にて製造する技術開発を目指す。

平成30年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

③戦略的基盤技術高度化支援事業（東邦電子）（決算額 20,931 千円）（国補助）

半導体検査工程において、接触性・層付着性・許容電流量で優れているイリジウムをプローブピンとして使用し、半導体評価の効率化の実現を目指す。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「イリジウムの温・熱間伸線加工技術による、半導体ウエハテスト不良率低減を目的としたプローブピンの開発」

- ・事業者（間接補助先）

東邦電子(株)、h社、産業技術総合研究所

- ・研究概要、今年度実績

半導体検査工程において、接触性・層付着性・許容電流量で優れているイリジウムをプローブピンとして使用し、難加工性のイリジウムを高品質・低コストで安定的に加工する技術を確立、半導体評価の効率化の実現を目指す。

平成30年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

④戦略的基盤技術高度化支援事業（オジックテクノロジーズ）

（決算額 29,471 千円）（国補助）

循環腫瘍細胞（CTC）を選択的に捕捉する核酸アプタマーを有することで、僅かな血液からでも効率よく CTC を捕捉するマイクロフィルターの開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「オンサイトがん検査を実現するがん細胞の選択的捕捉が可能な動的変形マイクロフィルターの開発」

- ・事業者（間接補助先）

（株）オジックテクノロジーズ、熊本大学

- ・研究概要、今年度実績

がん患者の血中に存在するが僅かであるため、捕らえることが非常に難しい循環腫瘍細胞（CTC）を選択的に捕捉する核酸アプタマーを有するマイクロフィルターを開発する。僅かな血液からでも効率よく捕捉することで、MRI や CT などでのがん検診で、時間の制約や費用面から検診率 40%にも満たない現状の改善を目指す。

平成30年度の事業計画内容に基づいて研究開発を実施した。

⑤戦略的基盤技術高度化支援事業（中央電子工業）（決算額 23,099 千円）（国補助）

移動体通信パワーアンプにおいて、従来のセラミックパッケージに比べて、高周波特性を有し、放熱性に優れた中空プラスチック密閉パッケージの開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「高周波 GaN の高放熱拡散・密閉パッケージ技術の研究開発」

- ・事業者（間接補助先）

中央電子工業(株)、芝浦工業大学、i 社

- ・研究概要、今年度実績

放熱性と高周波対応が必要な移動体通信パワーアンプにおいて、グラファイト放熱板を最適化することで、4 倍の放熱性を有するとともに、プラスチックで優れた高周波特性を有するパッケージを、セラミックパッケージ同様の中空構造で、金型を用いたトランスファーモールド技術により開発する。

平成30年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

⑥戦略的基盤技術高度化支援事業（マイクロ技研）（決算額 42,926 千円）（国補助）

次世代フラットパネルディスプレイ製品を実現する為の原版であるフォトマスクを製作する為に重要なレジスト塗布装置に、新方式のインクジェット技術方式を開発、併せて専用レジストの開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

・研究テーマ

「インクジェット技術を利用した次世代フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト塗布装置及び専用フォトレジストの研究開発」

・事業者（間接補助先）

マイクロ技研(株)、j社、熊本大学

・研究概要、今年度実績

次世代フラットパネルディスプレイ製品を実現する為には、その原版であるフォトマスクが次世代（高精度）スペックを満たす事が必須条件となる。重要課題の一つにレジスト塗布品質があり、現行塗布方式では原理的にスペックを満たせない課題がある。フラットパネルディスプレイ用フォトマスク製作において、インクジェット技術を採用した新方式のレジスト塗布装置、及びその専用レジストの事業化を目指す。

平成30年度の事業計画内容に基づいて研究開発を実施した。

⑦戦略的基盤技術高度化支援事業（ジメント）（決算額 34,177 千円）（国補助）

手作業が主体のアスファルト舗装のひび割れ補修工事を自動化することによって、施工を省力化し、工事費を下げることができ、さらに、施工を高精度化・高速化することで、工事に伴う交通規制時間を短縮化するために、ひび割れ自動充填ロボット試作機の設計と開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

・研究テーマ

「迅速かつ低コストな施工で、舗装の長寿命化を可能にする、熊本発のひび割れ自動充填ロボットの開発」

・事業者（間接補助先）

(株)ジメント、熊本大学

・研究概要、今年度実績

手作業が主体の舗装ひび割れ補修工事を自動化することで、施工を省力化し、人手不足を解消するだけでなく、工事費を下げ、施工を高精度化・高速化することで、施工品質の悪さから生じるシール材の段差からの騒音を防止すると共に、工事に伴う交通規制時間を短縮化する。これにより、道路管理者と舗装工事会社の双方のニーズを満たし、舗装の長寿命化とライフサイクルコストの縮減に資する。

平成30年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの当年度計画が達成されるよう支援する。

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 7,621 千円)

ア 産学連携推進事業 (決算額 2,384 千円) (基金、負担金)

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等が有する情報・サービスの提供を行った。また、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」の事務局として、R I S Tと連携し月例フォーラム等を開催した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談対応件数	15 件	17 件	100%
RIST シンポジウム等参加者満足度	80%以上	86.8% ^{※1}	100%

※1 5段階評価のうち「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合。

・技術・情報交流 (シンポジウム、フォーラム等) (10回 延参加者 608名)

○主な成果

I o T、人工知能(A I)、環境等をテーマにR I S T月例フォーラムを開催し、旬の情報を会員へ提供するとともに会員間の交流を図った。

(今後の方向性)

引き続き事務局として技術情報交流イベント等を通して産学官連携を推進する。

イ バイオ研究開発推進事業 (バイオ専門アドバイザー派遣)

(決算額 3,486 千円) (基金、負担金)

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、バイオ専門アドバイザーを配置、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供した。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
顧問派遣先の満足度 ^{※1}	85%以上	100%	100%

※1 回目は平成30年10月、2回目は平成31年1月に派遣実施。

(今後の方向性)

今後もバイオ専門アドバイザーと密に連携し、フォローのスケジュールを策定することで、より効果的な支援・コーディネートを提供していく。

ウ 財団特許関連事業（決算額 1,238 千円）（自主）

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

(平成 31 年 3 月末現在)

- ・実施許諾契約等 2 件（実施許諾契約 1 件、譲渡契約 1 件）
- ・技術移転収入（実施料収入）1,061 千円

(今後の方向性)

引き続き、財団所有の特許権等の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。

エ R I S T 30 周年記念事業（決算額 513 千円）（基金）

熊本県で盛んな ICT/IoT や半導体産業におけるこれまでの歩みから近年の動向を取り上げ、Society5.0 の超スマート社会を構成するスマートファクトリーも視野に入れた「ものづくりとスマートファクトリー」をテーマに「R I S T 創立 30 周年記念シンポジウム」を開催した。

- ・日時：平成 30 年 10 月 18 日(木) 13 時から
- ・場所：ホテル日航熊本
- ・参加者数：203 名

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 24,316 千円）

ア 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業（決算額 12,718 千円）（県委託）

平成 23 年から 5 年に渡り実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試とのマッチングを行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
支援活動回数	240 回以上	324 回	100%

○主な成果

県内企業と県内大学並びに県外大手企業とのマッチングを実施し、技術交流を支援。そのうち数件は共同研究・開発が進行中である。

(今後の方向性)

研究機関と県内外の企業等とのマッチングを引き続き支援し、有機エレクトロニクス分野での新しい技術・商品の開発及び事業化を推進する。

イ 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 4,539 千円）（国委託）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指し、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

特に、平成 30 年度は、今後、市場の拡大が見込まれる食事制限（アレルギー等）や機能性に対応した食品等を開発、認証等を取得している以下の企業を地域中核企業と定め、大学等連携機関、公設試等と連携、新製品の開発を行うとともに、新たに組み込む企業を育成し、九州の素材を使った安心・安全な健康商品としてブランド化を目指す「食事制限に対応した製品開発とブランド育成支援プロジェクト」を実施し、機能性素材を使った新商品開発に向けた活動を実施した。

※平成 30 年度地域中核企業

- ①熊本製粉㈱
- ②㈱西嶋海苔
- ③三和酒類㈱
- ④㈱千興ファーム

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
協議会の支援によるマッチング数	75 件	77 件	100%

○主な成果

・協議会の支援によるマッチング及び成約状況

内 容	成約件数/マッチング件数
協議会参加展示会による新規商談	0件/19件
協議会主催商談会による新規商談	0件/99件

過去の展示会・商談会等を契機とした商談	0件/0件
協議会の支援による商談	0件/0件

・会員企業による新規商品の発売件数 8件

社名	所在地	発売製品内容
姫野一郎商店	大分県竹田市	「しいたけと焼き米リゾットスープ」(和風タイプ・クリーミータイプ) (平成29年度事業化案件補助金利用)
(資)中村製粉	熊本県菊池郡	熊本県産米粉に機能性の高い素材の粉末をかけた「ハイブリット米粉」 (平成29年度バイオ機能性評価・事業課促進等助成事業利用)
(株)HOSHIKO Links	熊本県熊本市	熊本県産の野菜を新鮮なうちに乾燥したぶどう糖不使用のドライベジタブル「HOSHIKO」
(株)西嶋海苔	熊本県玉名市	「かるしおマーク」を付けた「天然だし減塩・海苔佃煮」、出汁を利かせた「天然だし・おいしい・減塩のり佃煮」、アカモク入りの「天然だし減塩アカモクのり佃煮」
(株)千興ファーム	熊本県上益城郡	「千桜」 ヘルシーファーミングプロジェクト取組商品。(BBC認証馬肉、オメガリッチ馬肉)
島原地方酪農業協同組合	長崎県島原市	「島原牛乳」 ヘルシーファーミングプロジェクト取組商品。(オメガリッチ牛乳)
恵濃畜産(株)	熊本県合志市	「オメガリッチ国産牛肉 恵濃牛」 ヘルシーファーミングプロジェクト取組商品。(BBC認証牛肉、オメガリッチ牛肉)
(株)緒方エッグファーム	熊本県合志市	「亜麻飼料で育てた平飼い鶏のソーセージ」(仮称) 「亜麻飼料で育てた平飼い鶏の親鳥肉(ミンチ)」(仮称)

(今後の方向性)

協議会の各プロジェクトで開発された商品について、商談会の際に、専門家やバイヤーの意見を聞く機会を設けることで、より消費者に近い目線で商品のブラッシュアップを図り、販路開拓支援を行っていく。今年度の協議会の支援による商談については、個々の企業の進捗状況に応じたきめ細かなフォローを行う。

ウ 自然共生型産業創出支援事業（決算額 4,238 千円）（県委託）

県内の高付加価値商品の開発に取り組む企業を支援するため、コーディネーターを委嘱し、アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工・環境等産業の新技术のシーズ発掘やコーディネーター等、潜在的事業化案件の創出に向けた活動を行った。

具体的には、これまで支援してきた継続課題案件と位置付けている 20 社について、担当コーディネーターを振り分け、優先度を付けた集中的な支援を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門コーディネーターの活動日数	80 日	84 日	100%
コーディネーター会議開催回数	5 回	7 回	100%

○主な成果

標記事業を実施し、相談企業 20 社を対象に事業化に向けた支援を行った結果は以下のとおり。

(1) 事業に関する企業間マッチング 6 件

- ① k 社 × l 社
- ② m 社 × n 社
- ③ o 社 × n 社
- ④ p 社 × n 社
- ⑤ q 社 × r 社
- ⑥ s 社 × t 社

(2) 製品化、販路開拓 6 件

- ① u 社 「もち麦」「きくいも」
- ② v 社 「高麗ニンジン」
- ③ w 社 キャンプ・アウトドア用「缶詰」「レトルト包装食品」
- ④ x 社 スペリヒユ「美里プルピエ」
- ⑤ y 社 生姜濃縮調味料「生姜和醬」
- ⑥ z 社 「とうもろこし焙煎茶」

(3) 行政、大学等研究機関との連携 3 件

- ① A A 社 × 熊本県立大学環境共生学部（牡蠣養殖調査研究）
- ② B B 社 × 鹿児島大学水産学部（リモナイトの水産養殖活用）
- ③ C C 社 × 熊本大学薬学部（阿蘇産トウモロコシの優位性分析）

(4) 補助金等の申請、獲得 4件

- ① DD社 NEDO申請（バイオマス発電実証事業申請準備）
- ② EE社（マイクロプラスチック回収技術・知的財産申請準備）
- ③ FF社（水俣・芦北地域振興財団（環境技術研究開発助成事業））
- ④ GG社（研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP））

（今後の方向性）

選定した集中的に支援する企業について、その企業の上市（出荷）までの計画、課題と対策を整理するとともに、上市（出荷）までの中期計画（3～5年）及び商品戦略を明確にし、フェーズを進めていく。

エ JAPANブランド育成支援事業（決算額 2,821 千円）（国補助）

地域伝統の食の特産品の生産者（複数の素材事業者）が協同し、フランス食品クラスターや日系企業等を活用した商談会を行い、これまでに知られていない九州の食の風味をフランス市場の取引へとつなげブランド化を図るため、以下のとおり訪仏商談ミッションを行った。

(1) プロジェクト名：『そこにしかない食の風味、九州の地域特産をフランスへ』

(2) 日程：平成30年11月10日（土）～11月18日（日）

(3) 場所：フランス パリ、ディジョン

- (4) 内容：①現地市場調査（市場動向の収集と分析）
②マッチングイベント（試食、試飲等）の開催
③現地企業、日系現地卸・小売企業との商談の開催

(5) 参画事業者：9社

- ① HH社
- ② II社
- ③ JJ社
- ④ KK社
- ⑤ LL社
- ⑥ MM社
- ⑦ NN社
- ⑧ OO社
- ⑨ PP社

○主な成果

- ・現地企業との商談を24件実施。現時点での取引成立はないが、今後も商談を継続することとなった。
- ・日系現地卸・小売企業との商談を36件実施。そのうち2件は取引成立見込み、その他は今後も商談を継続していくこととなった。

- ・後日、日系現地卸・小売企業との商談に参加した出展事業者から商材の見積依頼や追加のサンプル依頼があり、取次を行いその後の展開を支援した。

(今後の方向性)

今後も引き続き、参画事業者の商談先との取引の進捗状況や課題等に応じたフォローが必要であり、九州地域バイオクラスター推進事業の取組みの中で継続して支援を行う。

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 27,161 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 24 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入	760 千円	635 千円	83.6%

- 火災共済等の契約件数の残高は、平成 31 年 3 月末時点で火災共済 30 件、火災保険 18 件、中小企業共済 60 件の計 108 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、635 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 27,137 千円) (自主)

財団施設の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

H30 目標		H30 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団施設入居率	100%	96.2%	96.2%

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (H31.3.31 現在)	入居企業数 13 社 15 室 (16 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 35 社 226 回
-----------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (H31.3.31 現在)	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 8 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

今後も、財団施設の賃貸借及び会議室等の貸出のPRを積極的に行い、新規顧客の開拓を行っていくとともに、会議室の利用企業のリピート利用を推進し、施設貸与収入増を図っていく。

5 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

評議員会を2回開催した。

・ 定時評議員会

開催日	平成30年6月25日(月)
場 所	ホテル熊本テルサ テルサルーム
議 事	第1号議案 平成29年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 監事の選任について
報告事項	平成29年度事業報告について 平成30年度事業計画及び予算について

・ 第2回評議員会 (決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成30年12月21日(金)
議 事	第1号議案 評議員の選任の件

2 理事会

理事会を4回開催した。

・ 第1回理事会

開催日	平成30年6月5日(火)
場 所	ホテル熊本テルサ たい樹
議 事	第1号議案 平成29年度事業報告及び決算案について 第2号議案 平成29年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
報告事項	財産運用状況について 理事長及び専務理事の職務執行報告について

・第2回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 平成30年6月25日（月）

議 事 第1号議案 理事長の選任について
第2号議案 専務理事の選任について
第3号議案 会計監査人の報酬について
第4号議案 平成30年度補正予算及び事業計画変更について

・第3回理事会

開催日 平成30年11月29日（木）

場 所 水前寺共済会館 孔雀の間

議 事 第1号議案 平成30年度補正予算案について
第2号議案 平成30年度第2回評議員会の決議の省略について
の決定及び決議事項について

報告事項 平成30年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について

・第4回理事会

開催日 平成31年3月22日（金）

場 所 ホテル熊本テルサ テルサルーム

議 事 第1号議案 平成30年度補正予算案について
第2号議案 平成31年度事業計画案及び予算案について
第3号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの平成30年度業務委託契約について
第4号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの平成31年度業務委託契約について